



平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年8月27日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太田 孝

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	33,962	5.1	3,032		2,711	
15年6月中間期	35,782	10.8	3,661		3,087	
15年12月期	82,632		851		1,944	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	5,917		64.07	
15年6月中間期	6,315		68.35	
15年12月期	517		5.60	

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 92,369,977株 15年6月中間期 92,399,380株 15年12月期 92,393,425株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0.00			
15年6月中間期	0.00			
15年12月期	0.00		0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	135,845	20,554	15.1	222.54
15年6月中間期	114,364	6,109	5.3	66.12
15年12月期	136,221	13,574	10.0	146.93

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 92,361,042株 15年6月中間期 92,394,648株 15年12月期 92,382,970株
 期末自己株式数 16年6月中間期 140,841株 15年6月中間期 107,235株 15年12月期 118,913株

2. 16年12月期の業績予想(16年1月1日～平成16年12月31日)

通 期	営業収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当	
				期末	
				円 銭	円 銭
	75,000	1,000	600	未定	未定

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

11. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年6月30日現在)		(平成15年6月30日現在)		(平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円		百万円		百万円	
流動資産	91,993	67.7	78,496	68.6	94,187	69.1
現金及び預金	32,067		22,145		29,159	
預 け 金	9,500		8,000		11,000	
受 取 手 形	3		4		12	
未 収 手 数 料	8,075		7,005		11,090	
顧 客 未 収 金	23,039		17,819		21,822	
た な 卸 資 産	48		50		46	
短 期 貸 付 金	2,993		5,038		1,853	
有 価 証 券	1,150					
団 体 前 払 金	9,814		14,029		15,038	
そ の 他	5,393		4,445		4,252	
貸 倒 引 当 金	92		44		90	
固定資産	43,851	32.3	35,868	31.4	42,034	30.9
有形固定資産	7,665		8,042		7,916	
建 物	2,063		2,294		2,225	
土 地	5,326		5,318		5,318	
そ の 他	275		429		371	
無形固定資産	2,085		1,093		1,389	
投資その他の資産	34,100		26,731		32,728	
投資有価証券	24,302		16,746		23,410	
長 期 貸 付 金	10,376		11,437		9,760	
差 入 保 証 金	4,887		6,107		6,071	
そ の 他	4,264		2,589		2,148	
貸 倒 引 当 金	1,055		1,772		1,110	
投資損失引当金	8,675		8,377		7,553	
資 産 合 計	135,845	100.0	114,364	100.0	136,221	100.0

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年6月30日現在)		(平成15年6月30日現在)		(平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	108,507	79.9	104,429	91.3	117,522	86.3
短期借入金	701		834		632	
未払金	17,532		10,649		16,057	
未払法人税等	7,026		98		668	
預り金	29,563		28,613		27,191	
未精算旅行券	38,802		39,263		47,466	
団体前受金	13,779		23,518		24,913	
賞与引当金	578				263	
その他	521		1,451		328	
固定負債	6,783	5.0	3,825	3.4	5,125	3.7
長期借入金	9		24		16	
退職給付引当金	6,766		3,792		5,101	
その他	7		7		7	
負債合計	115,291	84.9	108,254	94.7	122,647	90.0
(資本の部)						
資本金	7,579	5.6	7,579	6.6	7,579	5.6
資本剰余金	3,342	2.4	5,283	4.6	5,283	3.9
資本準備金	1,894		5,283		5,283	
その他資本剰余金	1,447					
利益剰余金	6,821	5.0	7,869	6.9	1,036	0.8
利益準備金			903		903	
任意積立金			9,402		9,402	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	6,821		18,176		11,343	
その他有価証券評価差額金	2,843	2.1	1,140	1.0	1,775	1.3
自己株式	33	0.0	23	0.0	26	0.0
資本合計	20,554	15.1	6,109	5.3	13,574	10.0
負債・資本合計	135,845	100.0	114,364	100.0	136,221	100.0

(2)中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで		平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで		平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	33,962	100.0	35,782	100.0	82,632	100.0
営業費用	36,994	108.9	39,444	110.2	81,781	99.0
営業利益又は 営業損失 ()	3,032	8.9	3,661	10.2	851	1.0
営業外収益	378	1.1	591	1.7	1,120	1.3
営業外費用	57	0.2	16	0.1	27	0.0
経常利益又は 経常損失 ()	2,711	8.0	3,087	8.6	1,944	2.3
特別利益	18,211	53.6			1,701	2.1
営業譲渡益	18,211					
投資有価証券売却益					734	
過年度外国税還付額					821	
貸倒引当金戻入益					114	
その他					29	
特別損失	3,542	10.4	2,609	7.3	2,649	3.2
投資損失引当金繰入額	1,122		990		166	
厚生年金代行返上損	2,232					
割増退職金			1,565		1,655	
関係会社債権放棄損					697	
投資有価証券評価損			31			
固定資産除却損	23		21		37	
その他	164				93	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()	11,957	35.2	5,696	15.9	996	1.2
法人税、住民税及び事業税	7,000	20.6	80	0.2	800	1.0
法人税等調整額	960	2.8	539	1.5	321	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	5,917	17.4	6,315	17.6	517	0.6
利益準備金減少額	903					
前期繰越損失 ()			11,860		11,860	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失 ()	6,821		18,176		11,343	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務を対象としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで</p>	<p>前中間会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで</p>	<p>前事業年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものととして会計処理しております。本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、厚生年金代行返上損として特別損失に2,232百万円計上しております。また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,612百万円でありませ</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。この適用による1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付における過去勤務債務の償却方法は、従来、発生時において一括償却する方法を採用しており、前中間会計期間においても一括償却による方法によっておりましたが、前事業年度において発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において退職給付制度の変更がなく過去勤務債務が発生していないため、前事業年度と同じ方法を採用した場合の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。この適用による1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>(クラブツーリズム事業部門の営業譲渡)</p> <p>当社は、旅行事業部門の明確な区分と事業価値の最大化及び経営資源のより効率的な活用を目的として、平成15年11月25日にクラブツーリズム事業部門の営業を譲渡することに基本合意し、平成16年2月9日に営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1)営業譲渡先 クラブツーリズム株式会社</p> <p>(2)譲渡の時期 平成16年4月30日</p> <p>(3)譲渡予定価格 248億円40百万円</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,844百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,294百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,351百万円
2.担保に供している資産 有価証券 1,150百万円 投資有価証券 1,199百万円	2.担保に供している資産 預金 4,849百万円 投資有価証券 2,347百万円	2.担保に供している資産 投資有価証券 2,350百万円
3.保証債務 516百万円 (経営指導念書等158百万円含む)	3.保証債務 2,833百万円 (経営指導念書等980百万円含む)	3.保証債務 1,497百万円 (経営指導念書等148百万円含む)
4.仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため「未払 金」に含めて表示しています。(2,070百 万円)	4.仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため「未払 金」に含めて表示しています。(145百万 円)	4. _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前中間会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	前事業年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで
1.減価償却実施額 有形固定資産 135百万円 無形固定資産 252百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 164百万円 無形固定資産 105百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 339百万円 無形固定資産 247百万円
2.営業外収益の主要項目 受取利息 126百万円 受取配当金 65百万円	2.営業外収益の主要項目 受取利息 120百万円 受取配当金 136百万円 為替差益 285百万円	2.営業外収益の主要項目 受取利息 264百万円 受取配当金 481百万円 為替差益 299百万円
3.営業外費用の主要項目 支払利息 10百万円	3.営業外費用の主要項目 支払利息 11百万円	3.営業外費用の主要項目 支払利息 22百万円

12.リース取引

当中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前中間会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	前事業年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・固その定の資他</td> <td style="text-align: center;">4,500</td> <td style="text-align: center;">2,801</td> <td style="text-align: center;">1,698</td> </tr> <tr> <td>無定形資産</td> <td style="text-align: center;">662</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,162</td> <td style="text-align: center;">3,191</td> <td style="text-align: center;">1,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形・固その定の資他	4,500	2,801	1,698	無定形資産	662	390	272	合計	5,162	3,191	1,971	1年以内	1,034百万円	1年超	1,006百万円	合計	2,040百万円	(1)支払リース料	723百万円	(2)減価償却費相当額	748百万円	(3)支払利息相当額	26百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・固その定の資他</td> <td style="text-align: center;">7,577</td> <td style="text-align: center;">5,056</td> <td style="text-align: center;">2,520</td> </tr> <tr> <td>無定形資産</td> <td style="text-align: center;">3,104</td> <td style="text-align: center;">2,179</td> <td style="text-align: center;">924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,681</td> <td style="text-align: center;">7,236</td> <td style="text-align: center;">3,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,539百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形・固その定の資他	7,577	5,056	2,520	無定形資産	3,104	2,179	924	合計	10,681	7,236	3,445	1年以内	1,609百万円	1年超	1,930百万円	合計	3,539百万円	(1)支払リース料	974百万円	(2)減価償却費相当額	1,040百万円	(3)支払利息相当額	43百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・固その定の資他</td> <td style="text-align: center;">6,145</td> <td style="text-align: center;">3,811</td> <td style="text-align: center;">2,334</td> </tr> <tr> <td>無定形資産</td> <td style="text-align: center;">2,353</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> <td style="text-align: center;">655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,499</td> <td style="text-align: center;">5,509</td> <td style="text-align: center;">2,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,020百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形・固その定の資他	6,145	3,811	2,334	無定形資産	2,353	1,697	655	合計	8,499	5,509	2,989	1年以内	1,388百万円	1年超	1,631百万円	合計	3,020百万円	(1)支払リース料	2,075百万円	(2)減価償却費相当額	2,038百万円	(3)支払利息相当額	83百万円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形・固その定の資他	4,500	2,801	1,698																																																																																															
無定形資産	662	390	272																																																																																															
合計	5,162	3,191	1,971																																																																																															
1年以内	1,034百万円																																																																																																	
1年超	1,006百万円																																																																																																	
合計	2,040百万円																																																																																																	
(1)支払リース料	723百万円																																																																																																	
(2)減価償却費相当額	748百万円																																																																																																	
(3)支払利息相当額	26百万円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形・固その定の資他	7,577	5,056	2,520																																																																																															
無定形資産	3,104	2,179	924																																																																																															
合計	10,681	7,236	3,445																																																																																															
1年以内	1,609百万円																																																																																																	
1年超	1,930百万円																																																																																																	
合計	3,539百万円																																																																																																	
(1)支払リース料	974百万円																																																																																																	
(2)減価償却費相当額	1,040百万円																																																																																																	
(3)支払利息相当額	43百万円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形・固その定の資他	6,145	3,811	2,334																																																																																															
無定形資産	2,353	1,697	655																																																																																															
合計	8,499	5,509	2,989																																																																																															
1年以内	1,388百万円																																																																																																	
1年超	1,631百万円																																																																																																	
合計	3,020百万円																																																																																																	
(1)支払リース料	2,075百万円																																																																																																	
(2)減価償却費相当額	2,038百万円																																																																																																	
(3)支払利息相当額	83百万円																																																																																																	

13.有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

14. 重要な後発事象

<p>当中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで</p>	<p>前中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで</p>	<p>前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。 これにより、代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返済相当額を控除後)の消滅処理と会計基準変更時差異の未処理額等との一括計上処理により、翌会計年度において約2,232百万円の特別損失が発生する見込みであります。</p>